



## 2018年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111  
 定時株主総会開催予定日 2019年2月21日 配当支払開始予定日 2019年2月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年11月期の連結業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	22,196	0.8	953	8.3	992	13.3	637	△0.2
2017年11月期	22,011	—	879	—	876	—	638	—

(注) 包括利益 2018年11月期 577百万円 (△36.7%) 2017年11月期 912百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	78.83	—	5.5	6.0	4.3
2017年11月期	79.03	—	6.0	5.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 -百万円 2017年11月期 -百万円

(注) 当社は、2016年11月期より決算日を10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、2017年11月期（2016年12月1日から2017年11月30日まで）と比較対象となる2016年11月期（2015年11月1日から2016年11月30日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	16,955	12,058	71.1	1,456.69
2017年11月期	16,173	11,124	68.6	1,372.98

(参考) 自己資本 2018年11月期 12,058百万円 2017年11月期 11,091百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	1,042	△1,114	342	1,273
2017年11月期	543	△887	△125	1,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	—	8.00	—	9.00	17.00	137	21.5	1.3
2018年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	147	22.8	1.3
2019年11月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00		34.5	

(注) 2019年11月期(予想)の期末配当金につきましては、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

### 3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△4.0	650	△31.8	674	△32.1	480	△24.7	57.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）東北アヲハタ株式会社

東北アヲハタ株式会社は、2018年10月1日付けで当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年11月期	8,292,000株	2017年11月期	8,092,000株
2018年11月期	13,922株	2017年11月期	13,617株
2018年11月期	8,086,448株	2017年11月期	8,078,505株

(参考) 個別業績の概要

2018年11月期の個別業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	21,110	0.4	844	10.8	903	12.4	654	16.0
2017年11月期	21,019	－	762	－	803	－	563	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期	80.88	－
2017年11月期	69.76	－

(注) 当社は、2016年11月期より決算日を10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、2017年11月期（2016年12月1日から2017年11月30日まで）と比較対象となる2016年11月期（2015年11月1日から2016年11月30日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	16,975	11,531	67.9	1,393.03
2017年11月期	16,171	10,503	65.0	1,300.26

(参考) 自己資本 2018年11月期 11,531百万円 2017年11月期 10,503百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。」

(日付の表示方法の変更)

「2018年11月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## [当期の経営成績]

## ①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一方で先行きに対する不安や天候不順、自然災害の影響もあり、依然として消費者の節約志向は継続しました。

このような状況のもと、当社グループは2016年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続き好調に推移したこと、「ヴェルデ・ホイップ」および「ヴェルデ・トーストスプレッド」シリーズが伸張したこと、猛暑の影響もありアイス・飲料の需要が高まったことで産業用のフルーツ・プレパレーションが伸張したことなどが増収要因となりました。これらの結果、売上高は221億96百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益につきましては、上述の売上高の増加や継続的なコスト低減活動などにより、営業利益は9億53百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は9億92百万円（前年同期比13.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、「カット野菜」における減損損失を計上した影響もあり、6億37百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

## ②製品等の区分別の営業概況

## (ジャム類)

ジャム類につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズでは2月に新商品「りんご」を発売し、8月にはお買い求めいただきやすい小容量タイプを発売しました。「アヲハタ・塗るテリーヌ」シリーズでは新商品「国産ポーク」および「鳥取県産紅ズワイガニ」を発売するとともに、使い切りサイズの小袋タイプで「国産チキンレバー」および「国産ビーフ」の2品を発売し、昨年に引き続きパン周りカテゴリー市場の活性化に努めました。

この結果、ジャム類の売上高は118億93百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

## (調理食品類)

調理食品類につきましては、介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズでは新たに4品の新商品を追加しました。一方で、缶タイプの「キューピー・ミートソース」シリーズ等が休売となり、減収要因となりました。

この結果、調理食品類の売上高は34億23百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

## (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、夏場の猛暑の影響もありアイス・飲料の需要が高まったことで乳業メーカー向けのフルーツ・プレパレーションが伸張しました。

この結果、産業用加工品類の売上高は47億50百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

## (その他)

その他につきましては、「カット野菜」において野菜相場の高騰が続く中で、原料価格の上昇がありつつも生産量が増加したことで、売上高は21億29百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

## [次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、市場では今後の消費増税の懸念もあり、引き続き生活必需品における節約志向は継続するものと考えられます。また、原材料価格の上昇に加え、人件費や物流コストも増加することが予想されます。

このような環境にあつて当社グループは、2018年12月からの3年間の中期経営計画を策定いたしました。基盤事業であるジャム・スプレッド類は更なる市場の活性化を図り、産業用加工品類では新規生産設備を導入し新たな技術による付加価値品の売上拡大に取り組んでまいります。加えて競争力の更なる強化のため、引き続き果実原料の調達コストや技術革新による生産コストの低減に努めてまいります。

また、2018年12月には「アヲハタ」ブランドに係る商標権を株式会社中島董商店より取得いたしました。これによりブランドの企画・管理から製造・販売までの一貫した事業体制を構築し、今後はジャムに限らず新たなカテゴリーでも「アヲハタ」ブランドの世界を展開し、成長してまいります。

次期の業績につきましては、キューピーグループ内の生産再編に伴って、調理食品類におけるパスタソース類をキューピー株式会社に移管したことなどの影響により、売上高は213億円、営業利益は6億50百万円、経常利益は6億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億80百万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し169億55百万円となりました。資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加2億65百万円、商品及び製品の増加1億84百万円、建設仮勘定の増加1億90百万円、ソフトウェアの増加1億42百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少し48億96百万円となりました。負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少1億5百万円、未払法人税等の減少39百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円増加し120億58百万円となりました。純資産の主な増加要因は、増資に伴う株式発行による資本金および資本剰余金の増加5億47百万円、利益剰余金の増加4億92百万円などであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し、12億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億42百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8億40百万円、減価償却費6億69百万円、たな卸資産の増加2億89百万円、その他の流動負債の減少1億67百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11億14百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億55百万円、無形固定資産の取得による支出1億64百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億42百万円となりました。主な要因は、株式発行による収入5億39百万円、配当金の支払額1億45百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2014年 10月期	2015年 10月期	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期
自己資本比率 (%)	65.8	62.0	65.5	68.6	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	117.1	120.5	131.6	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	248.6	45.3	220.6	115.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	83.3	442.4	171.3	301.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2014年10月期キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 2015年10月期の数値には、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、2018年1月11日開示の「平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、1株につき9円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき9円)と合わせまして、年間配当金は1株につき18円となります。

次期の配当金につきましては、上記の配当に関する基本方針に鑑み、1株当たり中間配当金9円、期末配当金11円(創立70周年記念配当2円含む)、年間配当金20円とさせていただきます。また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### ①経営の基本方針と主な取り組み

当社グループは、社訓である「正直 信用 和」のもと、2019年度からの3年間を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。その中で、5つの経営方針「基盤事業『ジャム・スプレッド事業』の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外(中国)成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」を定めました。これらの経営方針のもと、「フルーツで世界の人を幸せにする」をめざす姿とし、新中期経営計画では「フルーツのアヲハタ」の実現に向けて改革と成長を推進してまいります。なお、本計画における取り組み課題は以下の通りです。

1. パン周りカテゴリー市場の活性化  
ジャム類の更なる磨き上げとスプレッドの拡充を図り、新たな需要を創出する
2. 産業用加工品類のさらなる成長  
新たな生産設備による付加価値品の拡大と生産性の向上を図る
3. 生産受託事業における収益改善  
生産の合理化を進め、コスト力を高める
4. 海外(中国)事業の強化  
開発力を強化し、フルーツ加工品をキューピーグループの販路へ展開する
5. 新フルーツカテゴリーの創造  
様々な食シーンに対応する新しいフルーツの形を創出し、「アヲハタ」ブランドの世界を広げる
6. 原料調達力(品質、コスト)の強化  
生産者と中長期的なパートナー関係を拡充させ、高品質、安定コストを実現する
7. 一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造  
多様な働き方に対応し、誰もが挑戦出来る環境をつくる

#### ②目標とする経営指標

当社グループは、新しい中期経営計画における達成指標として売上高250億円、営業利益15億円(売上高営業利益率6%)、自己資本当期純利益率(ROE)7%以上を目標としております。また配当については、安定的に継続できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,893	1,273,117
受取手形及び売掛金	3,957,318	3,769,055
商品及び製品	1,483,727	1,668,040
仕掛品	53,283	45,318
原材料及び貯蔵品	2,630,143	2,728,187
繰延税金資産	135,252	92,910
その他	164,208	177,268
貸倒引当金	△20,353	△19,178
流動資産合計	9,411,474	9,734,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,326,385	6,291,760
減価償却累計額	△4,388,737	△4,374,006
建物及び構築物 (純額)	1,937,648	1,917,753
機械装置及び運搬具	6,225,934	6,563,903
減価償却累計額	△4,030,916	△4,316,401
機械装置及び運搬具 (純額)	2,195,018	2,247,502
土地	1,365,722	1,374,714
建設仮勘定	79,346	270,326
その他	753,717	787,072
減価償却累計額	△571,951	△626,643
その他 (純額)	181,765	160,428
有形固定資産合計	5,759,500	5,970,725
無形固定資産		
ソフトウェア	172,308	314,906
その他	22,259	21,764
無形固定資産合計	194,568	336,671
投資その他の資産		
投資有価証券	262,704	227,552
繰延税金資産	196,617	301,996
その他	351,761	387,034
貸倒引当金	△3,410	△3,400
投資その他の資産合計	807,674	913,183
固定資産合計	6,761,743	7,220,580
資産合計	16,173,217	16,955,301



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,874	1,858,955
短期借入金	200,000	200,000
未払金	809,933	788,122
未払法人税等	198,061	158,444
売上割戻引当金	6,724	6,081
賞与引当金	16,909	23,883
その他	377,839	331,399
流動負債合計	3,574,343	3,366,887
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	411,215	466,368
資産除去債務	59,378	59,635
その他	3,802	3,802
固定負債合計	1,474,396	1,529,805
負債合計	5,048,739	4,896,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	915,100
資本剰余金	1,029,046	1,305,894
利益剰余金	9,300,434	9,792,506
自己株式	△14,988	△15,760
株主資本合計	10,958,891	11,997,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,893	26,577
繰延ヘッジ損益	4,655	4,852
為替換算調整勘定	10,041	△20,619
退職給付に係る調整累計額	69,003	50,057
その他の包括利益累計額合計	132,595	60,867
非支配株主持分	32,991	—
純資産合計	11,124,478	12,058,608
負債純資産合計	16,173,217	16,955,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	22,011,842	22,196,982
売上原価	16,220,654	16,282,418
売上総利益	5,791,187	5,914,563
販売費及び一般管理費	4,911,489	4,961,455
営業利益	879,698	953,107
営業外収益		
受取利息	3,003	3,653
受取配当金	8,348	17,891
受取賃貸料	21,798	21,432
受取ロイヤリティー	5,873	6,410
技術指導料	5,880	6,786
為替差益	—	9,139
その他	10,497	13,255
営業外収益合計	55,403	78,569
営業外費用		
支払利息	3,182	3,456
賃貸費用	17,207	16,582
固定資産除却損	2,055	3,269
為替差損	19,519	—
支払補償費	15,716	—
支払手数料	—	13,000
その他	705	2,474
営業外費用合計	58,386	38,783
経常利益	876,715	992,893
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,394
特別利益合計	—	26,394
特別損失		
固定資産除却損	—	31,329
減損損失	—	141,217
災害による損失	—	6,035
特別損失合計	—	178,582
税金等調整前当期純利益	876,715	840,706
法人税、住民税及び事業税	176,369	237,305
法人税等調整額	40,871	△45,165
法人税等合計	217,240	192,139
当期純利益	659,474	648,566
非支配株主に帰属する当期純利益	20,993	11,084
親会社株主に帰属する当期純利益	638,480	637,482

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	659,474	648,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,117	△22,316
繰延ヘッジ損益	△42,008	196
為替換算調整勘定	62,676	△30,661
退職給付に係る調整額	223,082	△18,474
その他の包括利益合計	252,867	△71,255
包括利益	912,341	577,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	879,349	565,754
非支配株主に係る包括利益	32,991	11,556

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	8,787,170	△14,437	10,446,179
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△125,217		△125,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			638,480		638,480
自己株式の取得				△551	△551
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	513,263	△551	512,712
当期末残高	644,400	1,029,046	9,300,434	△14,988	10,958,891

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,776	46,664	△52,634	△142,080	△108,273	—	10,337,905
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当					—		△125,217
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		638,480
自己株式の取得					—		△551
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,117	△42,008	62,676	211,084	240,868	32,991	273,860
当期変動額合計	9,117	△42,008	62,676	211,084	240,868	32,991	786,572
当期末残高	48,893	4,655	10,041	69,003	132,595	32,991	11,124,478

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	9,300,434	△14,988	10,958,891
当期変動額					
新株の発行	270,700	270,700			541,400
剰余金の配当			△145,410		△145,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			637,482		637,482
自己株式の取得				△771	△771
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		6,148			6,148
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	270,700	276,848	492,072	△771	1,038,848
当期末残高	915,100	1,305,894	9,792,506	△15,760	11,997,740

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,893	4,655	10,041	69,003	132,595	32,991	11,124,478
当期変動額							
新株の発行					-		541,400
剰余金の配当					-		△145,410
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		637,482
自己株式の取得					-		△771
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-		6,148
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△22,316	196	△30,661	△18,946	△71,727	△32,991	△104,719
当期変動額合計	△22,316	196	△30,661	△18,946	△71,727	△32,991	934,129
当期末残高	26,577	4,852	△20,619	50,057	60,867	-	12,058,608

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	876,715	840,706
減価償却費	575,795	669,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	711	6,973
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,628	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,756	8,729
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	1,580	△642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	331	△1,185
受取利息及び受取配当金	△11,352	△21,544
支払利息	3,182	3,456
為替差損益 (△は益)	19,565	△9,049
減損損失	—	141,217
有形固定資産除却損	2,055	34,598
災害損失	—	6,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,394
売上債権の増減額 (△は増加)	8,450	186,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△446,818	△289,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,174	△74,123
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,846	△46,956
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△220,502	△167,240
その他	19,058	3,486
小計	712,574	1,264,847
利息及び配当金の受取額	9,810	22,866
利息の支払額	△3,176	△3,453
役員退職慰労金の支払額	△6,500	—
法人税等の支払額	△195,314	△267,266
その他の収入	26,504	25,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,899	1,042,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△807,049	△955,293
無形固定資産の取得による支出	△24,378	△164,895
有形固定資産の売却による収入	1,254	7,100
投資有価証券の取得による支出	△288	△6,460
投資有価証券の売却による収入	—	38,724
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
関係会社貸付けによる支出	—	△33,824
関係会社貸付金の回収による収入	—	33,824
長期貸付金の回収による収入	—	3,319
その他	△67,382	△36,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,845	△1,114,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	539,505
手数料の支払額	—	△13,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△38,400
自己株式の取得による支出	△551	△771
配当金の支払額	△124,511	△145,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,062	342,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,714	△5,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446,294	265,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,187	1,007,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,893	1,273,117

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	11,713,023	3,734,001	4,545,317	2,019,499	22,011,842

## (2) 地域ごとの情報

## ①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	5,264,447	食品事業
加藤産業株式会社	3,787,246	食品事業
三菱食品株式会社	2,773,905	食品事業

当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	11,893,305	3,423,800	4,750,374	2,129,502	22,196,982

## (2) 地域ごとの情報

## ①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	4,875,629	食品事業
加藤産業株式会社	4,110,116	食品事業
三菱食品株式会社	2,773,341	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）  
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）  
該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	1,372.98円	1,456.69円
1株当たり当期純利益金額	79.03円	78.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	638,480	637,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	638,480	637,482
期中平均株式数(株)	8,078,505	8,086,448

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

## (重要な資産の譲受及び重要な契約の解除)

当社は、2018年10月17日開催の取締役会において決議された、株式会社中島董商店が保有する「アヲハタ」ブランドに係る商標権を譲り受ける契約を同日付で締結し、2018年12月3日に本件譲受を完了しました。本件譲受と同時に、譲受の対象となる「アヲハタ」ブランドに係る株式会社中島董商店・キューピー株式会社間の商標の使用許諾契約およびキューピー株式会社・当社間の商標の再使用許諾契約はいずれも合意解約されました。

## 1. 譲受の理由

生産・販売を一体とした事業体制に加え、さらに、「アヲハタ」ブランドに係る商標の企画・管理についても当社が単独で判断し実行できる当社主導の事業体制を構築することが、意思決定の迅速化ひいては多様化する顧客ニーズや嗜好の変化に対応する市場競争力の向上につながると判断いたしました。

## 2. 譲り受ける相手会社の名称

株式会社中島董商店

## 3. 譲受の対象となる資産の種類

「アヲハタ」ブランドに係る商標権

## 4. 契約の内容

上記資産の譲受に関する契約および上記資産に係る使用許諾、再使用許諾に関する契約の解約

## 5. 譲受及び契約解除の時期

2018年12月3日

## 6. 譲受価額

2,100百万円

## 7. 契約の締結及び解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

上記譲受の理由に記載の通り、「アヲハタ」ブランドに係る商標権を当社が保有することにより、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化に対応する市場競争力の向上につながると判断しております。また、ジャム類に限らず新たな領域でも「アヲハタ」ブランドを展開し、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。影響を算定することは困難であるため記載を省略しております。

なお、商標権の償却費の増加、ロイヤリティの減少による影響は現在算定中です。

(多額な資金の借入)

当社は、2018年11月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| 1. 譲受の理由 | 商標権の取得・設備投資        |
| 2. 借入先   | 株式会社三井住友銀行他 5 金融機関 |
| 3. 借入金額  | 総額20億円             |
| 4. 借入利率  | 固定金利               |
| 5. 借入実行日 | 2018年12月3日         |
| 6. 借入期間  | 7年間                |
| 7. 担保の有無 | 無担保、無保証            |

